

「令和2年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和2年8月4日

予算決算常任委員会 委員長	杉本 熊野
予算決算常任委員会 副委員長	野口 正
総務地域連携常任委員会 委員長	野村 保夫
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	木津 直樹
環境生活農林水産常任委員会 委員長	中瀬古 初美
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	倉本 崇弘
防災県土整備企業常任委員会 委員長	藤根 正典
教育警察常任委員会 委員長	濱井 初男

「令和2年版成果レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に関する申入書

令和2年三重県議会定例会6月定例会で県議会に示された「令和2年版成果レポート」では、4年間の県政を振り返り、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系における施策及び行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策等の進展度が示され、得られた成果と残された課題が検証されるとともに、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」における令和2年度の取組方向が示されました。

県議会では、これを受けて、まず6月定例会の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7月13日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行ったところです。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、今後の県政運営を行っていただきますよう申し入れいたします。

1 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策については、県当局においては、本年3月以降、緊急経済対策をはじめ3次にわたる対策を策定され、これら

の対策を実施するために必要となる総額 460 億円余にのぼる事業費を 7 度にわたる補正予算により確保し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の維持等に向けて早急に対策を講じられてきました。このことについては、本委員会としても一定の評価をするものです。

しかしながら、現在、大都市部を中心としつつも全国的に新型コロナウイルス感染症への感染が再拡大している状況にあり、本県においても 7 月 10 日に約 2 か月半ぶりに新たな感染者が確認されてから 98 名の新規感染者が確認されています。特に、1 日あたりの新規感染者数については、8 月 1 日以降 3 日連続で過去最多を更新していることからしても、今後の更なる感染拡大への懸念は非常に強く、県民の生活に大きな影を落としています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の低迷による影響はリーマン・ショックを超え、その回復には数年を要するとの予測もあり、本県においても失業や雇止めなど雇用環境に対する不安が広がっています。

県当局におかれては、県民の不安を払拭し、安全・安心を将来にわたって確保するため、「みえモデル」に基づき、医療体制及び感染防止対策の充実・強化をはじめ、事業と雇用を守るための事業者支援や地域経済対策その他県民生活への支援等の対策の充実・強化を図られるよう要

望します。

2 みえ県民力ビジョン・第三次行動計画について

今年度からスタートしました「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」は、これからの県政運営の取組方向を示す中期の戦略計画ではありますが、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けられ、施策を総動員して地方創生を実現していくという観点から一体的に取り組まれることとなっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、大都市部への過度な一極集中の弊害を露呈させたほか、「働き方」、「働く場所」、「生活様式」などといったパラダイムの転換の可能性をもたらし、持続可能な社会を今後どのように実現すべきなのかという課題を私たちに与えました。

したがって、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、改めて「SDGs」及び「Society5.0」の視点を重視して本県の地方創生の戦略を再検討・再構築していくことが必要です。

しかしながら、第三次行動計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前に策定されたものであることから、今後、新型コロナウイルス感染症の社会への影響が見通せることとなった時点で、計画の記載内容を追加・修正するなど、必要な見直しを行うことを検討されるよう要望します。

3 財源の確保について

本県の財政状況は、社会保障関係経費が増加を続けていることや、公債費・人件費が高い水準で推移していることなどから予断を許さない状況にあり、令和2年度当初予算においては、財源不足への対応として県債管理基金への積立が一部見送られたほか財政調整基金残高が10億円まで減少するなど、依然として大変厳しい財政運営が続いています。

併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の低迷に伴い、県税収入、地方譲与税等の下振れが懸念されることから、今後の地方一般財源収入の総額確保が大きな課題でもあります。

しかしながら、このような極めて厳しい財政状況においても、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと進めていく必要があります。

このような状況のもと、国においては、交付金措置等の一時的な財政支援のみならず、今後も地方自治体が持続可能な財政運営を行えるような、大幅な税収減への対応等の十分な財源保障を行うことは当然のことではありますが、県当局におかれては、今後の補正予算及び来年度当初予算の編成に当たっては、新しい生活様式や価値観、さらには「みえモデル」で示された視点を踏まえて事業精査を行うとともに、議会における予算審議の際には事業精査の判断理由についても示されるよう要望します。

「令和2年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「令和2年版成果レポート」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	「県内高等教育機関卒業生の県内就職率」について、第三次行動計画においても取り組んでいくこととしているが、これを達成するために、県内の若者が地元で就職したいと思うような、価値観を転換する施策展開について検討されたい。

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
322	ものづくり産業の振興	雇用経済部	県内企業の特許出願件数は、一企業の申請がほとんどを占め、中小企業の出願件数が少ない状況であるため、高校生等の若者に向けた啓発などにも積極的に取り組まれない。
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	新型コロナウイルス感染症の影響により、多様な働き方を進めていく中でも、様々な格差や処遇の問題など、新たな課題が発生することも考えられることから、取組の方向性等について検討されたい。

「令和2年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
154	大気・水環境の保全	環境生活部	水環境の保全については、関係部局と連携のうえ、水質改善の観点からだけではなく、生態系の維持や生物が豊かに住むことができるといった観点からも検討し、取り組まれない。
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	県民指標や活動指標の一部について、平成27年度現状値と令和元年度の実績値が同程度で目標値には達していないため、人権が尊重される社会づくりが進むよう、より一層取り組まれない。

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部	副指標の飲酒運転事故件数が前計画でも目標値に達していないため、アルコール依存症等に関する取組についてはより一層関係部局との連携を強めて取り組むとともに、飲酒運転の件数を減少させる取組などについても検討されたい。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	義務教育を受ける機会を保障する夜間中学に関して、これまでの調査研究や、外国人住民等にかかる各地域の現状や市町の意見等も踏まえ、設置することも含め検討されたい。
312	農業の振興	農林水産部	数年来厳しい状況にある茶業の振興については、国内での消費喚起、とりわけ県内での消費を促進する取組についても積極的に検討されたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	活動指標の新規林業就業者数が目標値に達しておらず、新たな手立てが必要な中で、取組方向が前年度までと変わらないため、これまでの既存の取組にとどまらず、新たに就業希望者を増やすための取組・事業を早急に検討されたい。
314	水産業の振興	農林水産部	水産資源の維持・拡大や水産基盤の整備、漁場環境の保全等と併せ、厳しい環境の中で現に取り組んでいる漁業者に対し、「もうかる水産業」に向けた生産支援に取り組まれない。

「令和2年版成果レポート」に係る意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	県民指標の基礎となる項目のうち、「医療へのアクセスのしやすさ」について課題を残していることから、関係部局や市町等と連携し、地域の実情に応じた課題解決に取り組まれない。
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	子ども・福祉部	放課後児童クラブの待機児童解消が子育て環境の充実につながることから、目標達成に向け、市町と連携してしっかりと取り組まれない。 保育所の待機児童解消に向けて保育士の確保が重要となる中、意識調査の結果からは、離職した保育士の多くの方が7年未満で辞めており、離職理由では労働条件の不満を最も多くの方が挙げている。調査結果を踏まえた処遇改善への取組を進められたい。

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	地域福祉の推進	子ども・福祉部	自殺対策について、新型コロナウイルス感染症の影響によって、生きづらさを抱える人の増加が懸念されるため、関係部局で横断的かつ総合的に取り組まれない。
146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	医療保健部	PCR検査を実施する環境の整備や検査技師の人員の充実に向け、取組を進められたい。 新型コロナウイルス感染症に係る県内の発生状況について、可視化できる形でホームページを作っていたが、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。

「令和2年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	災害から地域を守る自助・共助の推進	防災対策部	防災訓練への参加など県民の自助・共助の具体的な行動に結びつくよう、関係各部局の様々な事業を通じて、県民一人ひとりの防災意識の醸成・向上に取り組まれない。
			大川小学校津波訴訟の判決を踏まえ、津波避難に関する学校の危機管理マニュアルの点検・整備、家庭や地域と連携した実効性のある防災訓練の実施を検討されたい。
			木造住宅の耐震化について、補強工事の実績が少ないことから、耐震診断受診後の住宅所有者に補強工事を促す効果的な取組を検討されたい。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	高齢者等だれもが過ごしやすい避難所づくりに向けて、新型コロナウイルス感染症の予防、災害関連死対策等の観点から、国際的な基準も参考に、避難所への段ボールベッドなど簡易ベッドをはじめとした資機材の整備を検討されたい。
113	災害に強い県土づくり	県土整備部	令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度となっている。 昨年10月、三重県議会においては、この件に関して国土強靱化対策の継続等を求める意見書を決議したところであるが、県当局におかれては、引き続き災害に強い県土づくりを進めることができるよう、必要な予算の確保等に努められたい。
			河川・海岸堤防等の整備等について、県民の生命・財産を守る観点でより大きな効果が得られるよう、人口密集地に係る整備を優先するなど優先順位の精査を検討されたい。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部	道路整備について、令和3年度以降も引き続き通学児童や未就学児の安全確保に努められたい。 また、歩行者、特に高齢者や障がい者にもやさしい道路づくりの視点を取り入れることを検討されたい。
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部	快適な住まいづくりの観点から、県営住宅など公共建築物等への三重県産材の積極的な利用を検討されたい。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
7	公共事業推進の支援	県土整備部	地域の建設業は、災害発生時における地域の安心・安全の確保や地域の雇用を支える産業として重要な役割を担っていることから、入札・契約制度の改善を含めて三重県建設産業活性化プランに基づく建設業の活性化に取り組まれない。

教育警察常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	「子ども安全・安心の店」認定事業所については、子どもが危険を感じた時に駆け込める場所であることが認知されるよう子どもへの周知啓発に努められたい。
221	子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	教育委員会	<p>歯と口の健康づくりについて全体の底上げは大切であるが、虫歯の状況と家庭の経済状況には密接な関係があると言われていることから、経済格差との関連性について分析を行い、それを踏まえた対策についても実施されたい。</p> <p>臨時休業期間においては、各家庭での学習状況にかなりの差が生じた。再開後、学習指導員や非常勤講師を配置するなどさまざまな対応を講じているが、今後、学齢が上がるにつれて格差が広がることのないよう市町とも連携し丁寧に取り組まれたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により部活動も大きな影響を受けている。部活動ガイドラインに感染症対策に係る新しい考え方を記載するよう検討されたい。</p>
224	安全で安心な学びの場づくり	教育委員会	不登校の子どもたちへの支援については、積極的な訪問等を通じて、子どもたちや保護者に学校以外にも多様な学びの選択肢があることが伝わるよう取り組まれたい。
225	地域との協働と信頼される学校づくり	教育委員会	主指標である「コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で現状値の維持さえも難しい状況にあると考える。目標達成のために、学校や地域に過度な負担をかけることのないよう進められたい。

「令和2年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局	数値目標の達成・未達成だけにとらわれることなく「県民の皆さんとめざす姿」から総合的に施策を進められたい。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局	とこわか運動については、企業にも協力いただいているとのことだが、「とこわか」は健康づくりにも通じることから、運動・スポーツ実施率の向上に向け、健康経営に力を入れている企業等との連携を進められたい。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	施策241に同じ
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査実施面積の実績値が低い要因の一つとして、国が実施する基本調査の実績値が低いということが挙げられることから、国に対して基本調査実施面積の拡大及び市町事業に対する予算額の確保を行うよう要望されたい。